

東日本大震災 15年



東日本大震災の発生から15年たつ間、インフラや製造、サービスなどに関わる多くの県内企業が防災対策の向上に取り組んできた。昨夏はカムチャツカ半島沖地震による津波警報が発令され、沿岸部では対応に追われつつ経験も蓄積した。日ごろの訓練に加え、近隣の企業や団体との連携にも力を入れている。
(鈴木みのり、成田はな、寺本康弘)

災害に強い企業 目指す



●地震を想定した訓練で、社員の状況を把握するエネジンの社員たち
●同社は各拠点の状況を示す一覧表が掲示された「いずれも浜松市中央区で

LPガス販売のエネジン（浜松市中央区）は11日、巨大地震を想定した訓練を実施した。社員らは社内の拠点や取引先の安全を確認するなどして災害時の対応力を高めた。
「10時12分の余震、本社の本館や倉庫の異常はありませんでした」。エネジン本社では、社員が真剣な表情で役員に被災の有無などを報告していた。
震度7の揺れを制御する地震の後、余震が続く状況を想定。本社や営業所の社

毎年3.11に訓練 エネジン

員が余震発生のたびに建物の安全を確認し、報告した。このほか、火災で煙が充満した状況を特殊なデングトの中で体験したり、実際に取引先に赴いてガス設備を点検したりした。
訓練は約4時間に及んだ。参加した船吉正人さんは「訓練を行うことで課題が見つかり、実際に災害が発生した際にも迅速に対応できると思つ」と手応えを感じた様子だった。
同社は震災翌年の2012年から毎年、3月11日に合わせて訓練している。藤田源右衛門社長は「社員が当時の被害を思い出し、再び大規模災害が起こるかもしれないと意識することにつながれば」と語る。
この日以外にも年に5回の小規模な訓練を行うほか、備蓄品を半年に1回確認して必要に応じて更新するなど災害対応に力を入れる。藤田社長はLPガス事業を手がけていることを踏まえ「従業員の無事は地域のインフラ維持につながる。災害に強い企業でありたい」と力を込めた。